

令和6年度 東京都環境マネジメントシステム

日常業務活動に関する目的・目標・プログラムの実施状況管理結果

【廃棄物】 環境目的：庁内廃棄物を減量する。
リサイクルを推進する。

局	部	目標	令和6年度 実績(t)	達成度	前年度実績 令和5年度 実績(t)
総務局	公文書館	日常廃棄物の発生量の抑制に努める。	0.56	B	0.50
	大島支庁	廃棄量を前年度実績以下にする。	5.19	A	5.69
	三宅支庁	日常業務における廃棄物量削減に努める。	10.02	B	9.24
	八丈支庁	前年度以下の発生量を目指す。	5.10	B	6.60
	小笠原支庁	リサイクルを推進し、ゴミ排出量について前年度レベルを維持する。	8.10	A	8.20
	局計		28.97		30.23
財務局	(新宿庁舎全体)	新宿庁舎の事業所系ごみの発生量について、5年度水準を維持する。	1432	A	1612
	(新宿庁舎全体)	新宿庁舎の事業所系ごみのリサイクル率について、88%以上を目標とする。	83.4%	B	85.4%
主税局	(出先機関全体)	廃棄量を直近五ヶ年平均(143.5t)以下に抑える。	114.8	A	108.5
生活文化スポーツ局	(出先機関含む)	昨年度の水準を維持する。	64.24	B	63.43
都市整備局	第一市街地整備事務所	過去3か年平均廃棄量(16t)の維持に努める。	11.6775	A	13.2
	第二市街地整備事務所	前年度廃棄量の維持に努める。	2.7	A	2.8
	多摩ニュータウン整備事務所	前年度と同程度(前年の文書廃棄量を除いた0.64t)以下を目指す	0.64	A	1.54 (文書廃棄除けば0.64)
	局計		15.02		17.55
住宅政策本部	東部住宅建設事務所	前年度水準以下に抑制する。	8.64	A	9.70
	西部住宅建設事務所	前年度水準を下回るよう抑制する。	0.87	A	1.39
	局計		9.51		11.09
環境局	廃棄物埋立管理事務所	前年度の廃棄物量の維持に努める。	3.04	A	3.0
保健医療局	西多摩保健所	廃棄量について、コロナ前の水準維持	1.158	B	0.95
	南多摩保健所	前年度の水準を維持する	2.197	B	1.656
	多摩立川保健所	平年の水準を(3.0t程度)を維持する。	2.6	A	2.489

局	部	目標	令和6年度 実績(t)	達成度	前年度実績 令和5年度 実績(t)
保健医療局	多摩府中保健所	前年度の水準を維持する。	1.776	B	1.772
	多摩小平保健所	廃棄物の排出量を前年度以下に抑える。	4.379	B	2.74
	島しょ保健所大島出張所	昨年度に引き続き、1t未満の廃棄量を維持する。	0.55	B	0.45
	島しょ保健所三宅出張所	前年度と同程度の廃棄量にする。	0.86	A	1.14
	島しょ保健所八丈出張所	廃棄物を前年度より増やさない。	1.2	A	1.2
	監察医務院	前年度実績を超えないようにする。	3.042	B	2.8
	広尾看護専門学校	廃棄物区分の明確化	3.396	A	4.037
	荏原看護専門学校	前年度の廃棄量を維持する。	3.1	B	2.6
	府中看護専門学校	前年度の廃棄量の維持、減少に努める。	2.134	A	2.469
	北多摩看護専門学校	前年度廃棄量より減量する。	3.355	B	3.248
	青梅看護専門学校	学校外からの持込みゴミをなくす。分別を徹底する。	2.940	A	2.77
	南多摩看護専門学校	前年度の水準を維持する。	1.718	A	1.599
	板橋看護専門学校	前年度の量を維持していく。	2.1	A	3.2
	健康安全研究センター	廃棄物量を昨年度より低減できるよう、より一層リサイクルの推進を図る。	33.7	A	34.8
	芝浦食肉衛生検査所	前年度以下に抑える。	1.029	A	2.065
	動物愛護相談センター	廃棄量を前年以下に抑える。	2.066	C	1.919
	動物愛護相談センター多摩支所	廃棄量を前年以下に抑える。	1.651	A	1.697
	局計		74.91		75.65
福祉局	児童相談センター	可燃ごみ 1%以上の削減	23.20	A	23.7
	北児童相談所	所内廃棄物の分別・削減に努める。(年間見込量1.00t)	1.07	A	1.00
	品川児童相談所	所内廃棄物の削減	4.06	B	3.93
	立川児童相談所	庁内廃棄物の削減に努める。	5.489	A	5.725
	杉並児童相談所	事業所内廃棄物の減量に努める。	5.06	B	3.70
	江東児童相談所	前年度比1割減を目指す。	5.94	B	5.65
	小平児童相談所	廃棄物の量を削減する。	1.833	C	1.142
	八王子児童相談所	児童数の増加も含め、前年度排出量(3.8t)までとする。	3.84	B	3.800
	足立児童相談所	昨年度実績内に収めるように廃棄物の減量に努める。	4.80	A	5.90

局	部	目標	令和6年度 実績(t)	達成度	前年度実績 令和5年度 実績(t)
福祉局	多摩児童相談所	前年度廃棄量の1割減を目指す。	2.41	A	3.05
	練馬児童相談所	所内廃棄物の削減に努める。	1.11	A	－
	誠明学園	前年度廃棄量を越えないように努める。	3.70	A	27.30 ※樹木剪定く ず含む
	萩山実務学校	可燃ごみの廃棄量について前年度実績以下とする。	11.45	A	13.3
	女性相談センター	前年の水準を維持する。	10.8	A	11.9
	女性相談センター多 摩支所	廃棄量が増えないようにする。	0.184	A	0.195
	障害者福祉会館	昨年度と同程度の廃棄量を目指す。	2.60	A	2.7
	北療育医療センター	分別収集を徹底し、リサイクルを推進する。	67.9	A	75.7
	北療育医療センター 城南分園	廃棄物の削減に取り組む。	4.55	B	4.38
	北療育医療センター 城北分園	昨年度廃棄量7.7tを下回る。	6.526	A	7.7
	府中療育センター	廃棄物の廃棄量を昨年度と同量程度に抑える。	221	B	218
	中部総合精神保健福 祉センター	前年度の廃棄量を維持する。	2.255	B	2.892
	多摩総合精神保健福 祉センター	前年度の廃棄量を維持する。	1.244	A	1.292
	精神保健福祉セン ター	前年度より廃棄量を減量する。	1.93	A	2.27
	局計		392.96		425.24
産業労働局	(出先機関全体)	リサイクル等を推進し、廃棄物量の抑制に務める。	12.3	A	11.7
建設局	(出先機関全体)	前年度と同程度とする	142	A	156

局	部	目標	令和6年度 実績(t)	達成度	前年度実績 令和5年度 実績(t)
港湾局	(出先機関全体)	前年度の廃棄量(増減10%以内)を維持する。	18.5	A	20.3
教育庁	教職員研修センター (東部学校経営支援 センターを含む)	廃棄量を令和元年度程度(6トン)まで削減する。	10.50	B	6.46
	中部学校経営支援セ ンター	昨年度よりも廃棄物の量を削減する。	2.91	A	3.638
	都立中央図書館	分別を促し、排出量を削減する。	21.47	B	18.5
	都立多摩図書館	ごみの分別を図り、リサイクル化を進める。	2.404	A	2.549
	局計		37.28		31.19
	警視庁		前年度実績を維持する。	314	A
消防庁		庁内廃棄物を前年度より減量する。	122.6	C	98.6
		廃棄物の分類を徹底し、リサイクル率を上げる。	87%	B	87%
総計			2782.15		3002.47